

# 再生産論(『資本論』「二卷三篇」)の成立について (二)

水 谷 謙 治

はしがき

第一章 『剰余価値学説史』における諸研究について

第一節 不変資本の再生産にかんする付論の考察

第二節 資本と収入等の交換にかんする付論の検討

第三節 ケネーの『経済表』にかんする「岐論」の検討

第四節 その他の叙述部分にかんして——以上前号(第二十卷)所載

第二章 マルクス『経済表』の成立とその意義

第一節 マルクス『経済表』の特質について (一)

第二節 マルクス『経済表』の特質について (二)

第三節 『経済表』成立の「起点」は「地代論の完成」であるのか——以上本号所載

第三章 「二卷二篇」構想の成立について

第一節 構想の成立時期にかんする考証

第二節 構想成立と「四部作プラン」との関係およびいわゆるプラン問題との関連について

第四章 (むすび) 「二卷三篇」の位置

あとがき

## 第二章 マルクス『経済表』の成立とその意義

## 第一節 『経済表』の特徴 (一)

一 前章でみたきた一八六二年の諸研究を契機として、翌六三年には、マルクス自身の『経済表』が成立するにいたる。この『経済表』は、前述の『学説史』をふくむ二十三冊のノートのうちの第二十二冊に記載されているもので、きわめて類似した二葉のものがある。それらは、われわれの目にふれうるかたちでは、『資本論』(アドラツキー版)の補遺にのせられている。ちなみに、その編集者の注にはつぎのごとくべられている。「われわれは、この手紙(一八六三年七月六日付、エンゲルスあての手紙―引用者)に二葉の表を添付する。これは、一八六二年から六三年にわたる『経済学批判』と題されたマルクスの遺稿ノート第二十二冊にあつたものである。この手稿のフォトコピーは、M・E・L研究所のアルヒーフにある。この手稿と右手紙とにおいては、第一部門(消費資料の生産)がNo・1、第二部門(生産手段の生産)がNo・2、となつている。われわれは、このナンバ―を表の理解を容易にするために、『資本論』第二部と同じように変更した。<sup>(1)</sup>——この第一表は二部門間の交換を示すが、第二表の方は総再生産過程を示している」(『資本論』アドラツキー版ハナウカ社復刻版V、第二卷第二分冊、S. 533)。

(1) 本稿では、この変更を原表のとおりにして示してある。『表』の検討に入るのにさきだつて、この表の作製時点を、同表が記載されているノート第二十二冊の執筆時期と

いう点で簡単にみておくことにする。まず、同年三月から五月上旬にかけては、機械、相対的剰余価値、賃銀と剰余価値等にかんする研究が、一月―二月の研究につづいて補足的におこなわれており、この補足研究はノート第二十冊にみられる(『マルクス年譜』<sup>(2)</sup>)。また、ノート第二十冊から第二十三冊までの各所には、「学説史」のための文献史的補遺が挿入されているが、これらの補遺をみると、右諸ノートとは別の「文献史的なものの抜粹ノート」(抜粹ノートないし補冊ノートと称され、A―Hまでである)に対する参照指示がみられる。そのなかに、第二十二冊の終りから第二十三冊の始めにかけての部分で、右抜粹ノートAおよびHへの参照指示がある。そこで、この抜粹ノートの作製時期をみると、それはおおよそ四月から五月下旬にかけて(とくにノートHは五月中旬以後)であることがわかる(五月二十九日付、エンゲルスへの手紙。『マルクスの手稿カタログ』<sup>(3)</sup>)。そして、七月六日付エンゲルスあての手紙に『表』が示されているところからみて『表』(およびノート第二十二冊)がそれ以前のものであることは明白である。従って、以上の諸点からすれば、ノート第二十二冊の執筆時期は、おおよそ五月下旬から六月のあいだ、換言すれば、抜粹ノートがほぼ作製された時点より以後で七月六日よりも以前だということがわかる<sup>(5)</sup>。なお、『学説史』の序言には、「ベテイにかんする詳細な歴史的・批判的スケッチ——これは、一八六三年五月に書いた手稿ノート第二十二冊にふくまれて……云々」(S. 6)という記述があるが、どういふ根拠によるものか明らかでない。

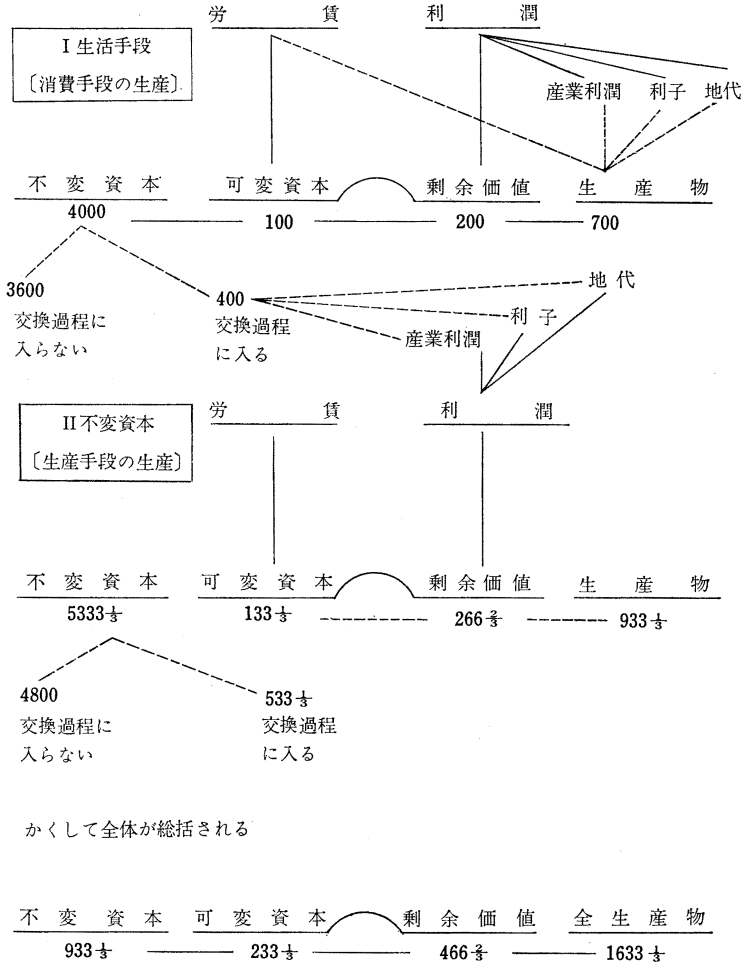
(2) 『マルクス年譜』、「三月―五月上旬 ……機械、相対的剰余価値、賃銀と剰余価値等をさらに補足する。△△資本論▽の準備作▽……ノートXX」(前掲、訳P. 283)。

(3) 「その後もちろん怠けていたのではないが、仕事はできなかった。僕のやったことは、一部はロシア・プロイセン・ポーランド事件における僕の穴(外交的、歴史的)を埋めること、一部は経済学の僕が取り扱った部分にかんする各種の文献史的なものを読み、かつ、抜粹することだった。この方は大英博物館で、いまはまた比較的仕事ができるようになったから、重荷を

# 再生産過程の表

表1 (貨幣流通なしに記述せられ、かつ単純再生産の場合)

再生産論(資本論「二巻三篇」)の成立について (一)



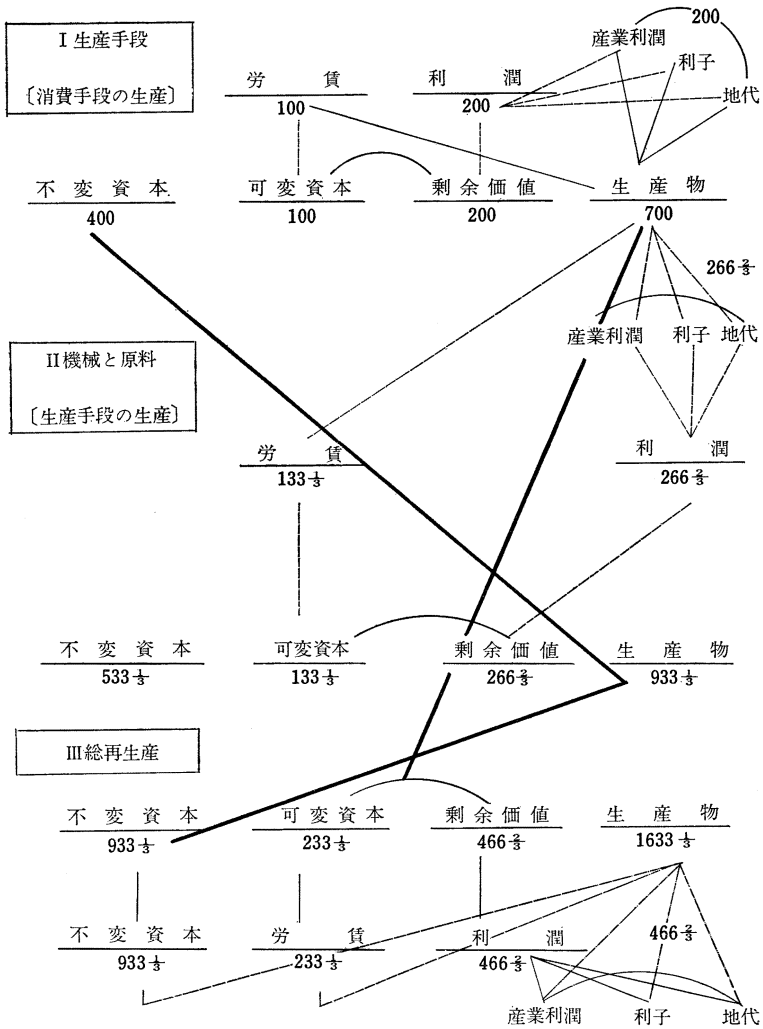
一一三

表II

## 総再生産過程の経済表

(貨幣流通なしに記述せられ、かつ単純再生産で固定資本部分を除いてある)

再生産論(資本論「二卷三篇」)の成立について (一)



片づけることにしよう。経済学を印刷できるように清書しよう(そして最後の仕上げをしよう) ("M.E. Werke," Dietz 1964, Band 30, S.350)。

(4) これは、本学の川鍋正敏氏が昨年東ドイツに留学されたおりに写筆してこられた『マルクスの手稿カタログ』(アムステルダム の社会史国際研究所「前所長ブルメンベルグ作製」)で、これをみると、抜粋ノートBが六三年五月に作られていることがわかる(「B.92. Beihft. B. London. May 1963」)。

(5) エンゲルスは、『資本論』第三巻への序言で、第二十三冊目のノートは六三年六月まで、完了したと述べているが、六月までというのが文字通り五月一杯ということだとすれば、以上の諸点からみて思い違いではなからうか。その完了は、七月まで、あるいはことによると七月初旬までかかっていると考えの方が妥当であろう。なお、「ことによると七月初旬まで」というのは、『マルクス年譜』に、「五月―七月上旬……剰余価値学説史のためのノートをとる、剰余価値の資本への再転化、本源的蓄積、植民制度、資本の再生産過程、について書く」(資本論の準備作……ノートXXI―XXIII。抜粋ノート一八六三)(訳P.284)という記述があり、また『学説史』の編集者序言にも、「一八六一―六三年の手稿を労作しおえた一ヶ月ほどのうちに、マルクスは(一八六三年八月十五日付の手紙で)云々」(98)という記述がみられるからである。さらに、右の二つの記述が正しいとすれば、ノート第二十三冊Aの133Vにみられるケネー『経済表』にかんする補足的考察(『学説史』第一巻補遺参照)をしたことが、例の七月六日付の手紙でエンゲルスへ『経済表』を書き送った契機になっているのではないか、という推測もなりたちうる。

二 右がノート第二十二冊に示され、前述『資本論』の補遺に記載されている二つの『経済表』である。このうち、「第二表」が七月六日付エンゲルスへの手紙に書き送られたものであって、通常マルクスの『経済表』と称されている(本稿でも、単に、『経済表』または『表』という場合には、この「第二表」をさすことにする)。つぎに、この『経済表』にかんするマルクスの説明を、さきの手紙から引用する。

「……同封の『経済表』は、僕がケネーの表に代えるものだ……。それは総再生産過程を包括している。君の知るように、A・スミスは『自然価格』または『必要価格』を賃銀、利潤(利子)、地代から構成する——従って全部を

収入に分解させる。この不合理はリカードにも伝えられている。彼は地代を単に偶然的なものとして、カタログから除いているとはいえ、ほとんどすべての経済学者がこれをミスから継承したのであって、これに反論する者は別の不合理におちこんでいる。……………。

さて、僕の表は、僕の本の最後の諸章の一つに総括として現われるものだが、これについては理解のためにつき点が必要だ。

1. 数字はいつでもよい。百万を示すものとしてもよい。

2. 生活手段はここでは年々消費源に入る（または表から除外されている蓄積がなければ消費源に入りうるであろう）一切のものを意味する。第一部類（生活手段）では全生産物（七〇〇）が生活手段からなり、これは当然のこととして不変資本（原料、機械、建物など）には入らない。同様に第二部類では、全生産物が不変資本をなす商品、すなわち原料および機械として再び再生産過程に入る商品からなっている。

3. 上向線は点線、下向線は直線になっている。

4. 不変資本は、原料および機械からなる資本部分である。可変資本は、労働と交換される資本部分である。

5. 例えば、農業などでは同一生産物……の一部分は生活手段をなすのが、他一部分は再びその現物形態で……原料として再生産に入る。しかしこのことは少しも事態を変えない。なぜなら、こうした生産部門は、一方の属性からは第二部類に、他方の属性からは第一部類に現われるから。

6. そこで全事態（*der ganzen Geschichte*）はじぎのとおり。

第一部類。生活手段。労働材料および機械（すなわち機械のうち磨損分として年生産物に入る部分。機械などの末

消費部分(一般に表面に現われない)は例えば四〇〇ポンド。労働と交換された可変資本Ⅱ一〇〇は三〇〇として再生産される。すなわち一〇〇は労賃を生産物で填補し、二〇〇を剰余価値(不払剰余労働)をあらわす。生産物は七〇〇で、そのうち四〇〇は不変資本の価値をあらわすが、この不変資本は全部生産物に移っているから填補されねばならぬものである。

可変資本と剰余価値とのこの比率では、労働者が労働日の三分の一を自分のために、三分の二を彼の自然的上官ども (*his natural superiors*) のために労働することが仮定されている。

従って、一〇〇(可変資本)は点線で示されるように貨幣で労賃として支払われる。労働者はこの一〇〇で(下向線で示されるように)、この部類の生産物すなわち生活手段を一〇〇だけ買う。かくて貨幣は第一部類の資本家階級に還流する。

剰余価値二〇〇はその一般的形態では利潤であるが、産業利潤(商業利潤をふくむ)と、さらに産業資本家が貨幣で支払う利子と、同じく彼が貨幣で支払う地代とに分裂する。この産業利潤、利子、地代として支払われた貨幣は、これで第一部類の生産物が買われることによって還流する(下向線によって示される)。かくて第一部類の内部で産業資本家によって支出された貨幣は、生産物七〇〇のうち三〇〇が労働者、企業家、金持、地主によって消費される間に、全部彼に還流する。第一部類に残っているのは、生産物の剰余(生活手段で)四〇〇と不変資本の不足四〇〇とである。

## 第二部類。機械と原料。

この部類の全生産物は、不変資本を填補する生産物部分だけではなく、労賃の等価と剰余価値とをあらわす部



分も、原料と機械からなっているので、この部類の収入は、この部類自身の生産物においてではなく、たゞ第一部類の生産物においてのみ実現されうる。しかし、ここでなされているように蓄積を除外すれば、第一部類が第二部類から買いうるのは、その不変資本の填補のために必要とするだけであり、第二部類が第一部類の生産物に支出しうるのは、その生産物のうち労賃と剰余価値（収入）とをあらわす部分のみである。かくて第二部類の労働者はその貨幣一三三・一・三を第一部類の生産物に支出する。第二部類の剰余価値でも同じことがおこなわれる。これは第一部類におけると同じく産業利潤、利子、地代に分裂する。かくて四〇〇が貨幣で第二部類から第一部類の資本家に流れ、その代りに第一部類はその生産物の残り四〇〇を第二部類に渡す。

この四〇〇の貨幣で第一部類はその不変資本Ⅱ四〇〇の填補のために必要なものを第二部類から買い、こうして第二部類には、労賃と消費（産業資本家自身、金持、地主の）に支出された貨幣が再び流れこむ。従って第二部類にはその総生産物のうちで五三三・一・三が残り、第二部類はこれでそれ自身の消耗不変資本を填補する。

一部は第一部類の内部でおこなわれ、一部は第一部類と第二部類間でおこなわれる運動は、同時に、いかに両部類のそれぞれの産業資本家に、彼らが改めて労賃、利子、地代を支払う貨幣が還流するかを示している。

第三部類は総再生産を示す。

第二部類の総生産物は、ここでは全社会の不変資本として現われ、第一部類の総生産物は、可変資本（労賃）と互いに剰余価値をわけあう諸階級の収入とを填補する生産物部分として現われる」(“M.E. Werke” Band 30, S.362—367)。

以上がマルクス自身による『経済表』(「第二表」)の説明である。ところで、もう一つの『表』(「第一表」)とこの「第二表」とをくらべてみると、両者はほとんど同じであるが、ただつぎの三点に相違があることがわかる。第

一点。「第一表」では、 $I(V+M) = II C$  という関係が直接に図示されている。つまり生活手段部門の四〇〇Cと生産手段部門の四〇〇(VプラスM)とが直結して示されている。これに対して「第二表」では、一方で生産手段部門のVプラスMが生活手段部門の生産物(四〇〇)を買いとり、他方で生活手段部門の四〇〇Cが生産手段部門の生産物(九三三I3)から填補されるというかたちで表示されている。要するに、両部門間の填補の表示様式が多少異なっているわけである。第二点。「第二表」では、総再生産(「第三部類」)が第一、第二部類の総括としておかれ、三つの部類が直線で結合してあらわされている。そしてそのことによって全生産物のうち、収入に当る価値部分が全消費生産物(第一部類の生産物全部)に等しいこと、従ってまたA・スミスの「VプラスMのドグマ」が誤っていることが明らかになるようにされている。これにくらべて「第一表」の方は、三つの部類が直線で結ばれていないし、総括における収入諸形態の表示もない。第三点。「第一表」では固定資本部分が示されているのに「第二表」では示されていない。以上である。さて、こうした相違から明瞭になることは、「第二表」は「第一表」に基づいてこれ若干「修正」したものにすぎないこと、総再生産過程を総括的に表示する場合には「第二表」の方がややベターであるということ、である。だがいうまでもなく、両表は「ケネーの経済表に代るもの」として総再生産過程を表示するためのものであって、この間に理論上の発展関係が伏在しているわけではない。<sup>(6)</sup>

(6) 平田清明氏は、両表の関係についてつぎのごとく主張しておられる。「……両表の間には重大な相違点が見出される。表Iにおいては、第I部門・第II部門ともに、充用不変資本価値(第I部門533<sup>3</sup>・第II部門400)のみならず、これとは区別された意味での投下不変資本価値(第I部門533<sup>3</sup>・第II部門400)が計上されているのに対して、表IIにあっては、もっぱら充用資本価値のみが記載されている。つまり表Iでは、『再生産過程表』が回転循環論の母斑を身にまどっている。ケネー経済表の発展になぞらえて言えば、この表Iは、マルクスの『原表』とも言いうるものである。これに対して表IIにおいては、充

用資本の運動総体として表が描かれている。……これは、ケネーの範式に相当するものと主張しうるであろう。表Ⅰと表Ⅱとの相違は、それ自体、『資本論』に登場する再生産表式が、回転循環過程分析を母胎としながら、それからの相対的独自性を表示したものに他ならぬことを、物語る」（『経済科学の創造』岩波、P. 492）。

みられるように氏にあっては、表Ⅰは「投下不変資本価値」が計上されている点で、「回転循環論の母斑」を有し、ケネーの「原表」になぞらえられるものである。表Ⅱの方はまた、「充用資本」のみの運動総体を描いたものでケネーの「範式」になぞらえられるものである（「原表」と「範式」については、前章第三節の注一三八前号二四ページを参照されたい）。だから両表には「重要な相違」つまり理論的發展関係が伏在することになる。しかし、この点にかんする相違というのは、つぎの点、つまり表Ⅰが「投下不変資本」（当年の再生産に入らない固定資本に当る部分）の大部分を「充用資本」四〇〇Cと區別し当年の再生産過程から除去することを図示しているのに対して、表Ⅱはこのことをあらかじめ前提し最初から「充用資本」四〇〇Cだけを図示しているという点、にあるにすぎない。だからこの点にかんしては、理論上ではなんの發展関係もありえぬのである。氏は単に、「投下不変資本」の大部分が計上Ⅱ図示されていることをして、「つまり……回転循環論の母斑」だといわれているが、「回転循環論の母斑」の内実を理論的に厳密に規定したうえで、なぜそういうのかを示していたきたいものである。

三 マルクスは、ケネーの『経済表』を「天才的な試み」として高く評価し、彼の『経済表』をケネーのそれに代るものとして描いたが、このマルクスの『経済表』の成立によって、始めてケネー『表』の天才的な着想と試みが科学的な内実を与えられ、正しく実現されたといえよう。いまこの点を、主としてマルクスのケネー把握を通じてつづマルクスとケネーの『経済表』（ケネーの場合には主として「範式」）を大づかみに対比することによってみておくことにしよう。このことは、マルクス『経済表』のすぐれた諸特質を浮彫的に示すのにも多少役立つと思われる。

二つの『表』をみてさし当り明らかなことは、両表がともに貨幣流通を資本流通の契機としてとらえ、また流通を資本の再生産過程の形態としてとらえつつ、資本家の総再生産過程の全体を直線で結ばれた一個の図表であらわして

いることである。<sup>(7)</sup>さらに両表ともに単純再生産を表示し、循環 $W \cdots W$ をその基礎にすえていることである(前章注18へ前号三一、三二ページ参照)。

(7) 「ケネーの経済表が大づかみに示しているのは、価値からみて一定した国民的生産の年産物はいかにして、他の事情が同等不変な場合、その単純再生産すなわち同じ規模での再生産がおこなわれうるように流通をとおして分配されるか、ということである。生産期間の出発点をなすのは、適当にも前年度の収獲である。無数の個別的流通行為がただちにその特徴的・社会的な大量運動——機能的に規定された大きな経済的社會階級間の流通——において総括されている」(“Kapital” II. S. 360)。なお、その内容に閑説するスペースはないが、ケネー『表』とマルクスとの関連についての最初の研究として、楳田民藏氏の「ケネーの経済表と唯物史観との交渉」(『大原社会問題研究所雑誌』第二巻第一号へ大正十三年四月V所載)がある。しかし、こうした共通点はその背後につきのような重大な相違ないし発展関係を秘めているのである。

(二)、ケネーの場合、生産過程は農業部門のみに限定されていて農業だけが生産的労働とみなされているから、地代は唯一の「純生産物」(剰余価値)となり、そっくり地主階級へ支払われるべきものとなっている。従って、ここでは利潤なる概念が消失し、<sup>(8)</sup>さらに地主が全流通の中心点に位置づけられることになっている。他方、製造業者は事実上で賃労働者とみなされ、本来的利潤は「賃賃」というカテゴリーの下に埋没されてしまっている。これに対してマルクスの『表』では、ケネーにみられる生産的労働の限定が排除されたうえで全生産過程、全生産部門がとりあげられ、全産業部門における不払労働部分が剰余価値一般として把握されている。そしてそれが利潤、利子、地代という収入形態として分岐してゆく過程が資本(W)そのものの填補過程との絡みあいにおいて明示されている。従ってここでは、資本関係が全体の基軸をなし、地主ではなく資本家階級が最初に流通へ貨幣を投ずるものとしてあらわれる。

(8) ケネーの『経済表』で利潤が消滅していることは、彼の初期の著述には必ずしも妥当しないのであって、そこでは利潤が地代とともに純生産物の一部として把握されている場合がみられる(この点を明らかにしているものとして、さし当り横山正

彦氏の『重農主義分析』(P. 119—P. 126)を参照されたい)。そうするとまず、『表』の「体系」では利潤がどのように考えられているのか、さらに、なぜ初期の著述では利潤カテゴリーがみられるのに『表』「体系」では消滅しているのか、という問題が生じてくる。第一の問題にかんしては、L・ミーケの考察——「重農主義の利潤概念」(“The Physiocratic Concept of Profit”)——が注目すべきものと思われる(右の論文は、彼の『古典政治経済学と資本主義』水田・永井訳に付論として訳出されている)。ここで彼は、ケネーが借地農業者の利潤を考えるのは特殊的で一時的に獲得される利潤の場合(例えば競争者をだしぬいてえられる超過利潤の場合)で、かかる利潤は長期的には消失するか地代になるから、長期的観点にたつ『経済表』では「純生産物」としての利潤概念がなくなり、地代だけが「純生産物」とされるのだと説いている。第二の問題にかんしては、渡辺輝雄氏の見解——『ケネーにおける「利潤」範疇の解消と「原前払の利子」範疇の成立について』(東経大六五周年記念論文集所載)——が妥当と考えられる。だが、これらの問題は当面の問題にとって副次的であるから、これ以上たち入らぬことにする。

(二)ケネーの『経済表』では、総生産物の固定資本と流動資本という区別が「原前払い」(Avances Primitives)と「年前払い」(Avances Annuelles)という概念で把握されている。そのさい、この区別は生産資本内部における区別としてとらえられ、さらにその生産資本の諸要素が既成生産物の価値に入りこむ様式の差異に、従ってそれらの価値が生産物価値とともに流通する様式の差異に、従ってまたそれらの填補の仕方様式の差異に還元されている。そしてこの区別の下で、労賃に投下された資本部分は正当にも「年前払い」のなかに入れられているばかりか、総生産物中の一部分が同じ現物形態で再現する旧資本価値の担い手として示されている。しかし彼の場合、労働が生産物に付加する価値部分は労働者に支払われた生活手段の価値に等しいものとされているから、労賃に投下された資本部分は労賃＝価値増殖過程にかんしてではなく、質料的のみ生産資本の他の質料的諸要素から区別されているにすぎない。また、事実上で不変資本価値の再現をつかんでいる点も、価値と使用価値とを混同して農業を唯一の生産過程と

みなす彼の視野の狭さによるものである。また、右のケネーにおける投資の区別は、投資された貨幣が生産資本の諸要素に転化されたのちに始めて生ずるのであるから、貨幣を「原前払い」なり「年前払い」なりに計算することは彼の思いにもつかぬところである。このように、総じてケネーにあっては、不変資本と可変資本の区別の認識は彼の学説によって拒否されているわけである。<sup>(9)</sup>

(9) "Mehrwert" Teil. II. S. "Kapital" Teil II, S. 184—185, S. 207—209, S. 360—364, etc.

ケネーは、「農業をもつて人間労働の唯一の剰余価値生産的な投下部面——従つて資本家的立場からはひとり現実的に生産的な投資部面——となす彼の視野の狭隘さのおかげで、かえつて要点をついている。経済的再生産過程は、その独自の・社会的性格のいかんをとわず、この領域(農業)ではつねに自然的再生産過程と絡みあう。自然的再生産過程の手にとるようになす諸条件は経済的再生産過程の諸条件を明瞭にし、流通の妖術のためにのみ生ずる思想的混乱を取り払う」(Ibid. S. 361)。

なおマルクスは、ケネーが「不変資本部分に場所違いの要素をもふくめている」(Ibid. S. 361)ことを指摘しているが、これは「年前払い」とは別に「原前払い」のうちにも、「食料、賃銀」等の項目がふくまれていることをさしているのである。(「ケネー経済表(第二版)の説明」——春秋社版坂田訳『ケネー経済表』P. 30参照)。

(三)、ケネーの『表』では、産業が農業と工業とに分割されている。しかしこうした区分は、内容的にみるならば、生産資本の諸要素の区分とも、生産物の価値部分の区分とも関係がない。かかる区分をもつてしては、総生産物の填補の態容を正しく把握しえないことは明らかである。マルクスの『表』にあっては、不変資本が形成する生産手段需要と可変資本が形成する生活手段需要という二大区分に照応して、全生産諸部門が生産手段部門と生活手段部門とに分割されている。

(四)、ケネーの『表』では、すでに(一)で示した「地点」から、蓄積・拡大再生産の問題は本来的なかたちでは提示しえぬものとならざるをえない。これに対してマルクスの『表』では、単純再生産と拡大再生産(剰余価値の資

本への再転化)が区別されたうえで、事態を単純な基本機構において明らかにするという観点から単純再生産が拡大再生産の一契機として表示されている。

(五)、ケネーの『表』は彼自身の立場からみても種々の混乱を内包している。第一に、生産的階級における「原前払い」は「年前払い」の五倍という前提があるのに、不生産的階級にはこの項目がない。第二に、再生産分を五十億と説いているが、『表』では七十億(生産階級の五十億、プラス不生産的階級の二十億)となっている。第三に、不生産的階級の生産物は二十億で、価値からみて十億の原料と十億の賃銀分(原料加工中に消費されたもの)からなっている。この全生産物は原料への『投資』を填補するためと農業的生活手段を入手するために全部売られる。だから彼ら自身の消費のためには、一文の加工生産物も残らず、いわんや一文の利潤も残らない。<sup>(10)</sup>

(10) これらの誤りは、マルクスがノート第十冊や第二十三冊で指摘したものである。『学説史』第一巻第六章、および補遺参照。

以上の対比においては、自らケネー『表』の諸欠陥が浮彫りされる結果をまねいているが、それは前述した意味でそうなっているのであって、学説史上における『経済表』の絶大な意義を過少評価することを意味しない。彼の諸欠陥は、主として彼の学説に由来しており、当時のフランス絶対主義時代の経済構造と彼自身の社会経済的諸条件に規定されたものである。

## 第二節 『経済表』の特徴について (一)

前節後半では、マルクス『経済表』のいくつかの特徴を、ケネーの『経済表』と対比した限りで浮彫りにさせるべ

く試みたので、今度はその特徴を、「二巻三篇」の説明や一八六三年一月における『資本論』の叙述草案との関連で考察することにしよう。

周知のように「二巻三篇」では、まず、研究の対象が「社会的総資本の再生産と流通」と規定され、この対象の研究の全叙述で占める位置づけが明らかにされている。ついで、このように対象を明確にとりあげること自体の困難さが示され、改めて対象の内容が流通の型  $W'$  ——  $W'$  として規定される。そのうえで、「直接に当面する課題」が、「生産において消費される資本は価値からみていかにして年々の生産物から填補されるか、この填補の運動は資本家による剰余価値の消費および労働者による労賃の消費といかに絡みあうか？」(S. 396) と規定されている。右の課題の究明——換言すれば、年々の社会的総生産物 ( $W'$ ) の各成分が価値と素材の面で填補される基本的諸条件(法則)の研究——は、さし当り、貨幣の媒介や収入諸形態を除外して純粹におこなわれている。またその説明のためには、全生産諸部面が前述した「二大部門」に分割され、両部門における生産物 ( $W'$ ) の各価値成分  $C \cdot V \cdot M$  を右の説明に適する一定比率で数式的に表示した「表式」が利用されている。例えば、念のために、単純再生産表式 (A) と拡大再生産の出発表式 (B) を示すとつぎのとおりである。

$$\begin{array}{l} \text{I} \quad 4000C + 1000V + 1000M = 6000 \\ \text{(A)} \quad \text{II} \quad 1000C + 500V + 500M = 3000 \\ \text{I} \quad 4000C + 1000V + 1000M = 6000 \\ \text{(B)} \quad \text{II} \quad 1500C + 750V + 750M = 3000 \end{array}$$

これに対して『経済表』とその説明では、事実上で、社会的総資本の再生産と流通がとりあげられてその基本的態



容が図表で明らかにされているが、しかし、その対象についても、当面する課題についても、「二卷三篇」のようなかたちで明示されていないし、「過程」の説明も、当然のことながら「二卷三篇」にみられるような詳しいものではない。例えば、「第二部門内部での填補、必需品と奢侈品」、「貨幣による転態の媒介」、「固定資本の填補」、「貨幣材料の再生産」、「蓄積と拡大再生産」、等々はほとんど説かれていない。

第二に、『経済表』の場合には、二大部門間と各部門内部での  $W'$  の各成分の運動と同時に、成分  $V$  が労賃形態をとること、成分  $M$  が産業利潤、利子、地代という収入諸形態をとってそれらへ分裂していくことが表示されている。これは、 $W'$  の各成分の填補・再生産の運動が、同時に貨幣形態による諸階級の収入の填補といかに絡みあっているかを明らかにするためである。「第一部類の総生産物は、可変資本（労賃源）と互に剰余価値をわけあう諸階級の収入を填補する……」（*Ibid.* "Werke" 30, S.364）。

第三に、「二卷三篇」では、 $W'$  の各成分の再生産過程が、さし当り貨幣の運動から切り離して説明されているのにくらべて、『経済表』の場合には、同じ過程が同時に貨幣の還流運動として最初から一語に説かれている。これも、後者の説明様式の一つの特徴である。

第四に、「表式」と『表』をくらべると、『表』の場合には、各部門の価値成分の合計を「第三部類」（「総再生産過程」）としてあらわし、部類1、2、3を太い直線で結ぶことによって全体の総括を表示している点が目につく。これは、第二部類の総生産物ここでは全社会の不変資本として現われ、第一部類の総生産物が全社会の  $V \cdot M$  部分として諸階級の収入を填補すること、従って、 $A \cdot S$  ミスの「 $V$  プラス  $M$  のドグマ」が誤っていること、を示すのに有効であろう。その他、『表』では  $V$  と  $M$  とが  $C$  に対して収入を示すべく線——で結合されている点、生活資料部

門と生産手段部門とが、「表式」の場合とは逆になっている点等も指摘しよう。<sup>(1)</sup>

(11) 第一部門と第二部門とを逆にする点は、『学説史』の不变資本の再生産にかんする研究以来つねにみられるところであった(前章第二節および第四節参照)。こうした表示の仕方は、『学説史』における社会的生産物の填補にかんする研究の『発端』が、A・スミスの「VプラスMのドグマ」を批判するためであったこと、従って、当面、収入が支出される全生活資料の価値填補(「分解」)を明らかにすることが第一義的にとりあげられていた点に一つの理由があると思われる。なおまた、『表』でVとMとが一括して収入として線——で結ばれている点も、右のことが反映しているといえよう。ところで、資本家的再生産の特徴は、その発展が生産手段の生産から始まり、かつ、それは消費資料の生産から相対的に独立してこれを追いついて発展するところにあるから、「表式」の方が事態を正確にあらわしていることになる。

第五に、『経済表』は「僕の本」(『資本論』—引用者)の最後の諸章の一つに総括としておかれる」(“Was nun meine Tabelle angeht, die als Zusammenfassung in einem der letzten Kapitel meiner Schrift figurirt. ....” <Ibid. S. 362>)という構想の下で描かれたものである。この点は、これまでに指摘した諸特徴——とくに第一第二の特徴——と表裏の関係にあり、『表』の主要な特質をあらわすものである。またそのみならず、『表』が「二卷三篇」構想の下で描かれたものでないこと、換言すれば、当時はまだ「二卷三篇」構想がなかったことを示唆している点でも、総じて、「二卷三篇」構想の成立をみるうえでも興味深い。そこで、つぎにこの点をややたち入って吟味しておくことにしよう。

問題は、『表』による「総再生産過程」の基本的説明が「最後の諸章の一つに総括としておかれる」ということの意味内容を明らかにすることにある。そのためには、なによりもまず、『表』における「総再生産過程」そのものの意味が把握されねばならぬ。さらに、当時の『資本論』の叙述プラン—章別構成についてのプラン—との関連で「最後

の諸章の一つ」を考察しなければならない。

最初に『表』における「総再生産過程」の基本的意味であるが、これはこれまでの考察からみて、おおよそつぎのように解することができる。すなわち、貨幣流通によって媒介されるころの年々の社会的総資本(W)の価値と質料填補、さらに、各階級の収入(労賃、利潤、利子、地代)の填補(従ってまた、階級関係の維持、再生産)の諸過程という意味である。だから、右の「総再生産過程」と「二巻三篇」の社会的総資本の再生産過程の説明とを対比するならば、後者では、利潤、利子、地代等の収入諸形態はすべて剰余価値一般に還元され、剰余価値の諸収入への分裂とその諸収入の填補(その填補を媒介する貨幣の運動)の過程は、それ自体としては過程からいわば「除外」されて説明されている(あるいは、剰余価値の運動に還元されてそれ自体としては表示されていない)といえよう。

つぎに、『経済表』が書かれた時期(一八六三年七月)頃の『資本論』の叙述プランをみよう。当時より以前のもので当時に一番接近した時点のプランには、例の二十三冊ノートの第十八冊中に示されている「第一篇」と「第三篇」にかんする一八六三年一月のものがある。「第三篇」のそれはつぎのとおりである。

「第三篇 (abschnitt) 『資本と利潤』はつぎのようにわけること。

- (一)、剰余価値の利潤への転形。剰余価値率と区別しての利潤率。
- (二)、利潤の平均利潤への転形。一般的利潤率の成立。価値の生産価格への転形。
- (三)、利潤および生産価格にかんするA・スミスおよびリカードの理論。
- (四)、地代(価値と生産価格との区別の例証)。
- (五)、いわゆるリカード的地代法則の歴史。

再生産論(資本論「二巻三篇」)の成立について (二)

- (六)、利潤率低落の法則。A・スミス、リカード、ケアリー。
- (七)、利潤にかんする諸学説。

(シスモンディおよびマルサスを『剰余価値にかんする諸学説』にとり入れるべきかどうかの問題)

- (八)、産業利潤と利子とへの利潤の分裂。商業資本。貨幣資本。

- (九)、収入とその源泉。生産過程と分配過程との関係にかんする問題もここにとり入れること。

- (十)、資本家的生産の総過程における貨幣の還流運動。

- (十一)、俗流経済学。

(十二)、「結び。資本と賃労働。」(“Mehrwert” Teil I, S.377—378)。

さて、これらの諸章のうちで第一章から第八章までは、明らかに「最後の諸章の一つ」とは直接の関係がない。従って、最後の一章との関連でとりあげるべきものは、第九章から第十二章までである。右の四つの章の諸題目は、第十二章「資本と賃労働」以外は、二十三冊ノートのうち「剰余価値にかんする諸学説」を主要な対象としたノート第十五冊から第十八冊(一八六二年八月—六三年一月)で扱われている。そこでまず、右のノートに基づいて各章の主要な内容をごく簡単にみておく。

「(九)、収入とその源泉。生産過程と分配過程との関係にかんする問題もここへとり入れること」について。

この題目は、『学説史』でマルクスが示した「手稿内容目録」によると、ノート第十四冊に属するはずのものであったが、実際には、ノート第十五冊における「俗流経済学」と同じ箇所<sup>(12)</sup>で扱われている。その箇所をみると、ここでは、(イ)利子生み資本における資本家的生産関係の物神化の完成、およびこのことと関連して産業資本に対する利

子生み資本や商業資本との関連、それらの前期的諸形態。(ロ) 剰余価値の諸部分の収入形態への転化と収入諸形態における資本関係の物神化。(ハ) 収入の物神的形態——とくに三位一体的範式——における不合理性、等々にかんする論及が主要な内容をなしていることがわかる。また、「生産過程と分配過程との関連」というのは、要するに、労賃、利潤、地代という三つの収入形態は新価値の各部分を各階級に帰属するものとして表現する限りで分配形態をなすが、これは生産関係を前提しその裏面にすぎぬという関係をさすものである。またこの点をここで論及する狙いは、右の関係を明らかにすることによって、俗流経済学者が右の関連と区別を理解しえず、もっぱらこの現象形態にのみ安住していることを批判するにあると考えられる。<sup>(13)</sup>

ところで、以上の諸点の考察は、(イ)の産業資本に対する利子生み資本や商業資本の関係およびそれらの前期的諸形態にかんする論及を除けば、そのほとんどは『資本論』第三卷第七篇「収入とその源泉」と同一の内容をなしている。それゆえ、「(9)、収入とその源泉」の主たる内容も、ほぼ右にみた諸点の考察からなるものと考えられることができる。

(12) 『学説史』の注記「七」および「十」―収入とその源泉をマルクスはノート第十五冊の後半で取り扱っているが、そのさい彼は、この関連から俗流経済学の階級のおよび認識論的根源を暴露している」(「Mehrwert」, Teil I. S.5)。「俗流経済学の分析をマルクスがノート第十五冊でおこなっているのは、収入とその源泉にかんする問題の仕上げに関連してである」(Ibid. S.5)。なお、「収入とその源泉」にかんするこの敘述は、『学説史』では第三卷の付録(四五―五二ページから五二二―五二五ページ)にふくまれている。

(13) 以上の点は、『学説史』の「収入とその源泉」にかんする付録の四九六―五〇四ページ、さらに『要綱』の「序説」や『資本論』第三卷第五十一章「分配諸関係と生産諸関係」等から推論することができる。

「(十)、資本家的生産の総過程における貨幣の還流運動」について。二十三冊のノートのうちには、ノート第十七冊の後半で、「資本家的生産における貨幣の還流運動」にかんする相当量の付論ヘビントが、商業資本等の考察のあいまに挿入されている。<sup>(14)</sup>

(14) この点は、『学説史』第三卷の末尾の注解「(二二九)につきのごとく指摘されている。」ノート第十七冊、手稿一〇二九ページから、マルクスは再び商業資本の分析に転じ、その後以前の十五冊の本論にたちかえっている。ところで、この商業資本の研究のあいまには、『資本家的生産における貨幣の還流運動』にかんする付論ヘビントがある。このかなり広凡な『付論』をマルクスはノート第十八冊(一八六三年一月)において、つぎの言葉で結んでいる。『この点にかんするこれ以上の考察はのちに延期される』。その後マルクスは新たに(手稿一〇七五ページ)で商業資本の研究にたちかえってくる(“Mehrwert” Teil. III. S.640)。

しかし、右の付論は我国では見知しえぬ状況にある。従って、「(十)」の内容については、この問題にかんする他の諸論及から、ごくおおよそのところを推論するほかはない。この問題を直接的に考察している他の主たる論及としてさし当りあげうるものには、『要綱』の若干の箇所、『学説史』におけるケネー『経済表』にかんする「岐論」(前章第三節参照)、マルクス『経済表』の説明(一八六三年七月六日付、エンゲルスへの手紙 本章第一節)および『資本論』等がある。

まず、「資本家的生産の総過程における貨幣の還流運動」といわれる場合の「総過程」であるが、これは明らかに、生産過程と流通過程との統一としての資本の運動過程にほかならない。「資本の総生産過程は、本来的生産過程と本来的流通過程とをふくむ。……資本の運動はこれら二つの過程の総体性として現われる……資本はこのような過程通過的統一として現われるのであり、その統一は、資本の生産過程の全体とも……みなしうるものである」(“Grundrisse”

S.513—514)。「ところで、この生産過程と流通過程との統一としての資本の総過程は、同時に資本の再生産過程である。「全体として、流通過程と生産過程との統一体として、現われるところの、換言すれば、再生産過程の表現として：現われるところの、完成資本」(“Mehrwert” Teil. III. S.479)。「資本の再生産過程は、この直接的生産過程を包括するのと同様に本来的流通過程の兩段階をも包括する」(“Kapital” II. S.352)。「第二巻では、殊に第三篇で、……資本家の生産過程は全体として考察すれば生産過程と流通過程との統一であることが明らかにされた」(Ibid. S.47)。

前述したごとくマルクスは、当時(一八六二年から六三年七月頃にかけての期間)、資本の再生産過程、あるいは、総再生産過程の問題をば、年々の社会的資本(W)の各成分の価値および素材面での填補、さらに諸階級の収入の填補の諸過程として、同時にこの諸過程に規定されて現われる貨幣の種々なる還流運動として説明しようとしていたし、また現に彼の『経済表』にかんしてそのように説明している。またこうした説明様式において、とくに貨幣の還流運動に重点がおかれているのは注目すべき点である。ちなみに、マルクスのケネー『表』の検討(前章第三節参照)では、「もし当りこの『表』について注意すべきことは、……貨幣流通が、商品流通と商品の再生産によって——事實上、資本の流通過程によって——のみ規定されるものとして現わされているその仕方である」(“Mehrwert” Teil. I. S.272)という視点から、ケネーの『表』で示されている社会的生産物(事実上ではW)の代謝過程と、この過程によって貨幣がどのような諸規定をうけるか、また、この過程を貨幣の運動(出发点への貨幣の投下と還流)がどのように表現するかが究明されていた<sup>(15)</sup>。

(15) とくにこの究明で注目すべき点として、貨幣還流の二つの区別——資本の増殖 $\parallel$ 再生産を表現する「還流」(G—W—G)と単なる形式的「還流」(G—W—G)の区別——にかんする考究がある。この考究は、資本として投下された貨幣が還流す

ること、商品の転態を媒介する貨幣が結局それを最初に流通界に投入するものに還元することとの区別と関連をも明らかにするもので、一方では、社会的総資本の流通(W—W)という「二卷三篇」の対象を規定するうえできわめて重要な意義をもっている(前章第三節三〇、三十一ページ参照)。他方では、「二卷三篇」で示されているところの貨幣流通にかんする諸法則——とくに、転態を媒介する限りでの貨幣が一定分量存在することは再生産の必然的一条件であるという法則や、かかる貨幣を最初に流通界に投入するのは各部門の資本家階級であり、この貨幣は、種々の経路を通じて彼らの下へ還元するという法則——を明らかにするうえでも重要な意義をもつ。さらに、かかる考究を通じて、右の貨幣そのものがいかにして填補されるか、換言すれば、いかにして「資本家は流通に投げ入れたよりも多くの貨幣を流通から引き出す」という問題が提起されるのである(前章第三節二八—九ページ参照)。右の「他方では」以下でのべたことは、前章第三節における「岐論」の位置づけで示唆されたこと(とくにその第一点)の内容をある程度具体的に示すものでもある。

従って、「(十)、資本家的生産の総過程における貨幣の還流運動」は、主として全社会における資本(W)そのものの二部門間および各部門内での代謝過程とこれに「絡みあう」諸階級の収入の填補(従って階級関係そのものの再生産)の諸過程の把握に基づいて、これらの全諸過程がどのようにして種々なる貨幣の還流運動として現われるかという総括的考察であるという推論を引き出すことができる。従ってこの考察では、二部門および部門内部での資本の各成分の填補における貨幣還流の態・貨幣流通によるこの転態の媒介、従ってまた、諸収入の貨幣形態での填補にかんする説明がその「根幹」をなしていると思われる。そしてそのうえに、「還流」にかんする種々のより具体的な諸点が考究されていると思われる。例えば、すでに「岐論」でも検討され始めていた銀行による「還流」の媒介にかんする問題や、流通手段の支出と資本の前貸との区別(この区別にかんする誤った諸見解の批判)あるいは「資本家は流通に投げ入れたよりも多くの貨幣を流通から引き出す」という、まだ未解決の問題<sup>(16)</sup>(前号二八—九ページ参照)、さらには商業資本による「還流運動」の媒介の問題、「還流」にかんする種々の誤った表象や主張の批判、等々である。



(16) こうした諸考察がふくまれていると推論しうるのは、「(十)」章が諸収入の分析のあとの最終的位置で「還流運動」という視点からする一つの総括としておかれていること、さらに右の諸点が「岐論」における「還流」問題の考究にふくまれていること等からである。

他方、「(十)」のプランが示された当時にはまだ「二巻三篇」構想がなく、社会的再生産過程の態容およびそれを媒介し表現する貨幣の流通運動等にかんする考察を、「二巻三篇」へ位置づける考えも確立されいなかったと考えられる(これは、前述してきた『表』の説明の独自の仕方や、数ヶ月あとも『総再生産過程の経済表』を『資本論』の最後の章におくという考えからわかる)。従って、このことも右の推定をある程度裏づけているといえる。

「(十一)、俗流経済学」について。この問題は、前述したノート第十五冊の部分で論及されている。その部分の主内容は、古典派経済学の意義と欠陥、利子や地代などの不合理な形態を合理化しようとする俗流経済学の試み、古典派経済学に対する俗流経済学の特徴、俗流経済学の発生原因とそれが三位一体的範式に安住する理由、価値の分解部分をその構成部分と混同する経済学者の誤り、利子に反対する俗流社会主義者(ブルードンら)、等々にかんする考察からなっている。なお、『学説史』第一巻の注「(十)」では、つぎのように記されている。「(十) 俗流経済学の分析を、マルクスがノート第十五冊でおこなっているのは、収入とその源泉にかんする問題の仕上げに関連してである。この第十五冊の九三五ページでは、マルクスは、『俗流経済学者にかんする部分』に言及して、それが彼の労作中まだ書いていない章——そこでは、ついでに言及したブルードンとバステリアとの論争に『たちかえる』つもりだということ——のことを指摘している。この指摘から、マルクスは、まだ書いてはいなかったけれども、俗流経済学の批判に別の一章を当てるつもりだったことがわかる。ホジスキンの見解の分析が終りになっているノート第十八冊では、マルクス

は『節約論』[savings' theorie]……に対する彼(すなわちホジスキンの)の反論は、俗流経済学者にかんする章に入れること』といっている(手稿一〇八六ページ)。この言葉も、マルクスがのちに俗流経済学にかんする別箇の一章を書くつもりだった証拠である」(S. G.)。以上の点、および『資本論』第三卷第七篇における当該部分——そこでは、主内容をなすものとしてあげた諸点がほとんど叙述されている——からみて、「(十一)」章の主内容もほぼ前述の諸点の考察からなっているといえよう。

「(十二) 資本と賃労働」について。この題目は、『要綱』に示されている「経済学批判」の「第三章 資本」(前号はしがき四ページ参照)の叙述草案(一八五九年計画草案)における「第一部 資本の生産過程」<sup>(17)</sup>の結び「5) 賃、労働と資本」とほぼ同じ題目である(ただ順序が逆になっているだけ)。この計画案は、今日『要綱』として出版されている「七冊のノート」に基づいてつくられたものであり、ここでは考察対象にかんするかなり詳細な項目が明らかにされたうえ、これらの項目について書かれたノートの関連ページも指示されている。これを「5) 賃、労働と資本」についてみると、<sup>(18)</sup>その主たる内容はおおよそつきのごときものであることがわかる。つまり、労働の生産力、科学、発明などの一切の力は資本の生産力として現われ、資本はまた、これらの諸力を発展させていく傾向をもっていること、他方では資本自身はつねにかかる生産諸力の発展にとって制限となり、かくして資本家的生産様式は、あらゆる面で生産を社会化しつつその矛盾を深めることによって、自己を止揚し新社会のための条件を創造するという歴史的傾向を有していること、もう一つは、蓄積過程において現われてくる「領有法則の回転」を明らかにすること、である。

(17) 「一八五九年計画草案」「I 資本の生産過程」の諸節はつきのとおりである。

(1) 貨幣の資本への転化  $\alpha$  移行  $\beta$  資本と労働能力との交換  $r$  労働過程  $\delta$  価値増殖過程

- (2) 絶対的剰余価値
- (3) 相対的剰余価値  $\alpha$  多数の協業  $\beta$  分業  $\gamma$  機械類
- (4) 本源的蓄積
- (5) 賃労働と資本」 (“Grundrisse” S.969—973)
- (18) *Ibid.* S. 973—974

右の五九年草案の「5) 賃労働と資本」に対して、一八六三年一月の「資本の生産過程」の叙述草案をみると、

「(五) 絶対的および相対的剰余価値の結合……」のつきには、「(六)、剰余価値の資本への再転化。本源的蓄積。ウエークフィールドの植民論。(七)、生産過程の結果。(第六章か、さもなければ第七章で、取得法則の現象における転変を説明すればよい)。(八)、剰余価値にかんする諸学説。(九)、生産的および不生産的労働にかんする諸学説」 (“Mehrwert” Teil I. S. 377) となっている。従って、六三年一月の「(十二)、資本と賃労働」は、五九年の「5) 賃労働と資本」との関連でみる限り、資本家的生産様式の歴史的傾向を概括することを主眼とするものであるが、そのなから、「領有法則の回転」を始めとする諸部分——「(六)」、「(七)」の関連部分——を除外されたものであることがわかる。この「(十二)」は、「収入とその源泉」や「総過程」の究明のあとをうける全体の結びという位置からみて、おそらく、収入をめぐる階級斗争の必然性とその現実的發展を示すなかで資本主義の歴史的傾向を概括することによって全体のしめくくりをはかることを主眼としたものであろう。そしてこの意図は、ある程度、現行『資本論』第三卷第七篇第五十二章「階級」においてももうけつがれていると考えられる。<sup>(19)</sup>

(19) 「最後の章(五二章—引用者)……。ここでは、……三大収入形態に照応する發展した資本家社会の三大階級……と、その実存とともに必然的に生ずる階級斗争とが、資本制時代の事実的に現存する所産として叙述されるはずであった」(エンゲル

ス『資本論』第三卷への序言、「Kapital」III. S.9)。(なお、「(九)、収入とその源泉」「(十一)、俗流経済学」が結合され、さらに、この「(十二)、賃労働と資本」の眼目が生かされたものが現在の「第七篇収入とその源泉」だと考えることができる)。

さて、以上では『経済表』を「僕の本の最後の諸章の一つに総括としておく」といわれる点に関連して、同年一月の『資本論』第三部の叙述プランにおける最後の諸章(「九」章—「十二」章)の主要な内容をそれぞれ検討してきた。そこでつぎに、前者と後者との関連について考察してみる。

まず、「(九)、収入とその源泉」「(十一)、俗流経済学」の場合。さきにみたように、これらの題目を扱った叙述中には、「総再生産過程」の態容にかんする論及はみられなかった。また、現行『資本論』三卷七篇「収入とその源泉」においても、右の二章の課題とその考察はほぼ変りなく維持されているが、ここでも、ブルジョア経済学の「三位一体的範式」の批判、生産関係と分配関係、競争の仮象等々の叙述中には、「総再生産過程」の態容にかんする言及はみられない。このことは、マルクスが右の二つの章の主要な課題を論述する部分でこうした問題を固有のものとして扱おうという考えをもっていなかったことを示している。また理論的にみて、「総再生産過程」の分析は右の二章の展開にとって一応の前提になるべきものだとしてもそこでこの分析を直接におこなわぬ限り、叙述ができないというものではない。従って、『表』がとり入れられるべき「最後の諸章の一つ」は、右の二つの章のどちらかを指示しているわけではないと思われる。ただ、『表』の説明の冒頭にA・スミスの「VプラスMのドグマ」批判があることからわかるように、このドグマ批判は、『表』が成立してきた重要な契機の一つであったのだから、『表』の成立等を一契機としてこのドグマ批判を「収入とその源泉」「俗流経済学」のうちにくみこんで論及しようという考えが

生じたとすれば、それに必要な限りで総再生産過程にかんする論及がおこなわれることになる。事実、現行『資本論』第三卷第七篇第四十九章「生産過程の分析のために」では、右の批判が重要な内容の一つをなし、そのために「表式」が利用されている。従って、右の二つの章と「最後の諸章の一つ」とはこうした意味では関連性を有しているといえよう。

つぎに「(十二)、資本と賃労働」であるが、この章はこれまでの考察からみれば、『表』を論ずるのに適切な章とは考えがたい。そこで最後に、「(十)、資本家的生産の総過程における貨幣の還流運動」が残る。さきの考察によれば、この章は、現実的再生産過程がどのようにして種々なる貨幣の還流運動として現われるかという考察を「根幹」として、資本家的総再生産過程を貨幣の還流運動という面から総括するという内容のものであった(また当時は、「総再生産過程」の説明にさいしても、全生産物の現実的填補の態容と同時に最初から貨幣流通の説明がそれと「並行」させておこなわれていた)。それゆえ一月当時、マルクスが仮に「(十)」章を叙述したとするならば、彼は「総再生産過程」の見取図を頭脳において描きだしているか、あるいは現実に描きださねばならなかったであろう。それゆえにまた、一月当時にマルクスは『経済表』を作製していなかったとはいえ、この「(十)」章のプランをたてるさいに、すでにこれに似た表を描こうと考えていたともいえる。ちなみに、ケネーの『経済表』に代るべき「表」を描こうというプランは、すでにその数ヶ月以前のケネー『経済表』の検討(「岐論」)のさいに示唆されていたと推定できるのであって、このことは前章で指摘したところである(前号三二、三三ページ)。このようにみてくると、つぎの帰結をひきだすことができよう。

第一に、「最後の諸章の一つ」は、「(十)、資本家的生産の総過程における貨幣の還流運動」を指示していわれたも

のだという推論が最も妥当性を有している。<sup>(20)</sup> 少くとも、両者が最も密接不可分の関係をもっていることだけは間違いない。<sup>(12)</sup> なお、『表』を「総括としておく」という意味は、『資本論』の最終部分でこれまでに明らかにした意味での「総再生産過程」、従ってまた、「総過程における貨幣の還流運動」を考察することによって、右の観点から全体のみめくりを計るために『表』を叙述する(「利用する」という意味だと考えうる)。

第二に、『表』が成立した当時(六三年六―七月)には、「二卷三篇」という場所で社会的総資本の再生産過程を固有の課題として分析しようという構想は、まだ明確なかたちをとっていなかったと考えられる。しかし、『表』は「総再生産過程」を総括的に把握してこれを図示したマルクスの最初の試みであって、ここではすでに、社会的総資本そのものの填補を他の諸契機から独立させて扱うための前提が十分に成熟していることがわかる(このことは例えば、『表』の収入諸形態の図解部分をそっくり除去すれば、そのまま「再生産表式」が現われることからわかる)。それゆえ、『経済表』の成立は、「二卷三篇」を成立させるための決定的契機としての意義をもっているといえよう。「二卷三篇」構想は一方で『表』の成立を決定的な理論的前提とし、他方で、一八六一年以来の「学説史」を中心とした諸研究がほぼ終了したのち、改めて『資本論』の清書の過程でその全篇別プランがねりなおされてゆくなかで始めて成立するのである。

(20) 佐藤金三郎氏は、「マルクスの経済表は、彼の『著書の最後の諸章の一つ』すなわち、『第三篇 資本と利潤』の『第十章 資本家的生産の総過程における貨幣の還流運動』に『総括として現われる』はずのものであった」と断定しておられる(『資本論講座』I・序編一〇五ページ、傍点―引用者)。しかし、紙数の関係上ではあろうがその根拠を示されていない。どのような論拠に基づいてこのように断定されているのか教示願いたいと思っている。

(21) なお、「総再生産過程」のとらえ方で、右の一月プランと「七月プラン」とのあいだになんらかの発展があったかどうか、

あったとすればどの程度のものであるか、ということが一つの未解決点として残る。だがこの問題は、「(十)」章そのものが敘述されていて見知することが可能であり、また前述の「資本家的生産における貨幣の還流運動」にかんする付論<sup>エビデント</sup>でも見知しない限り、十分に明らかにすることは不可能ではなからうか。

### 第三節 『表』成立の「起点」は「地代論の完成」であるか

—山田盛太郎氏の「通説」の検討—

ふりかえってみれば、マルクスの『経済表』は、価値論や剰余価値論を始めとする種々の諸研究の輝しい一つの結晶だといふことができる。なかんづくそれは、ケネー『経済表』の批判的検討とA・スミスの「VプラスMのドグマ」批判（不変資本の再生産にかんする研究）を主要な契機として成立してきたものであった。すなわち、前者は主として貨幣流通を商品の再生産と流通（事実上ではW'の流通）の一契機としてとらえるという視点から、資本の流通、資本の再生産過程、資本がこの再生産過程でとるさまざまな形態、資本の流通と一般的流通との関連等々、要するに運動の全体性を直線で結ばれた一葉の図表で概括せんとする試みを示すことによって、マルクスに同種の試みを実現させる直接的動機、着想を与えたのであった。これに対して後者は、社会的資本と生産物の種々なる成分が価値の面<sup>(22)</sup>でどのように填補されるのかという問題を始めて提起し、右の試み・着想を科学的に実現する「鍵」となったのである。この関連は、『資本論』第二卷第三篇「第十九章 対象についての従来の叙述」における「フィジイオクラート」と「A・スミス」の扱い方にもあらわれているといえよう。

(22) この扱い方にかんしてレーニンはつぎのように指摘している。「ほかならぬA・スミスこそ、生産物は生産物と交換され  
再生産論(資本論、二卷三篇)の成立について (二) 一五九

るといふ(フィジイオクラートにもわかつていた)この真理を認めたのに止まらず、社会的資本と社会的生産物との種々の構成部分がそれらの価値の点でどのように填補されるかという問題をも提起したのである。だからこそマルクスは、フィジイオクラートには二ページ半ほどしか書いていないのに、スマイスには三十ページ以上も書いてその後の全経済学にうけつがれた基本的誤りを詳しく検討したのである」(“Делни Сочинене” Tom. 4, C.60)

ところが、マルクス『経済表』は彼の「地代論の完成」——一八六二年六月〜八月——を「起点」として始めて成立したのだという見解がある(ちなみに、さきにケネー『表』成立の主要契機として指摘した研究は、同年一月〜五月のものである)。この見解は山田盛太郎氏によって示され、その後再生産論の形成過程にかんする問題を論及する大方の人々によってうけ入れられているものであって、ほぼ「通説」とみなしてよいであろう。このことは、例えばつぎの人々の言葉にも明示されている。宮本義男氏——「絶対地代論の確立がマルクス経済表、ひいてはマルクス再生産表式の確立の契機となったことは今日周知の事実だ……」(『資本論研究』大月書店、二二二ページ)。佐藤金三郎氏——「この表自体の成立が……とりわけ六二年夏の地代論の完成に負っていることはあきらかである」(『資本論講座』I、序編・一〇五ページ)。小林賢斎氏——「このマルクスの『経済表』成立の過程が彼の地代論の完成を伴っている事は周知の如くである」(前掲論文、前号三ページ注I参照、一〇二ページ)<sup>(23)</sup>等々。

(23) 小林氏は『学説史』の前述した三つの付論(前章第一節―第三節)をマルクス『経済表』への「ステップ」として取りあげられ、それらの検討からただちにマルクスの『経済表』の検討に移っておられる。だが他方では、右のごとく『表』成立の過程が地代論の完成を伴っている」というかたちで山田氏の見解をうけ入れられている。この点、もし「伴っている」といわれる意味が無内容なもの——つまり単に時間的事実として地代論の完成後に『表』が成立したという程度の意味——でないとするならば、氏の研究敘述の仕方と右の地代論云々という主張とは、どのように「整合」しうるのであろうか? いささか疑問になる。



そこで以下、山田氏の主張を検討してみることによろう。そのためにまず、氏の主張をその叙述によってやや詳しくみておく必要がある。氏は、我国における再生産論の一先駆をなした著名なる業績『再生産過程』表式序論』における序論の「B」再生産論の構成の成立過程」でつきのごとくのべられている。

「マルクスの再生産の『表式』の成立過程の起点は一八六三年の『表』であることは明らかであるが、その『表』それ自体の成立過程の起点は何であるか。それは一八六二年の地代論の完成である。同年六月十八日付け、エンゲルス宛書翰に於て、マルクスは曰ふ。『私はいま遂に地代理論に決着を附けた。私は既に長い間リカアド理論の完全なる妥当性に就いて疑念を抱いてゐたが、遂にその欺瞞を見付け出した』と。地代理論の完成は差額地代及び絶対地代の解決を意味し、即ち、地代を一の『転化された形態』としてその本源形態たる剰余価値へ帰着せしむることを意味し、資本の運動の全面的把握は確立せられ、茲に初めて、再生産の問題が問題として提起され得るに至る。その間の事情を証明するものは、外ならぬ右の書翰である。その理由は、マルクスは其処でケネーの『経済表』の研究に向つてゐることを示してゐるからである。即ちマルクスは曰ふ。『若し貴君を煩はすことなく極く簡単に出来ることだったら、イタリヤの簿記範例(説明付き)をお願いし度い。ドクトル・ケネーの「経済表」の検討に必要なんだが』と。ケネーの『表』に置き換えた所の、一八六三年のマルクスの『表』がこれに引き続くことは自明である」(改造社版経済学全集第十一巻『資本論体系』中「第三篇 再生産過程」表式序論「二七二ページ」)。

さらに、論文「再生産表式と地代範疇」(『人文』創刊号所載)ではつきのようなのべられる。「マルクスの再生産表式はケネーの『経済表』の揚棄であり、その揚棄の最も根本的な条件の一つはマルクス地代論の完成である。問題はこの一點にかゝる」(「二七三ページ」)。

「云ふ迄もなく、『資本論』第二卷第八稿に現われた再生産表式はそのものとしては地代と直接に関連するものではない。が、しかし、この表式における一範疇、剰余価値 $m$ は、実は地代をその『一分肢』として内包するより根源的な範疇であることに注意すべきである」(一四一―一四五ページ)。「地代がその『一分肢』として剰余価値に包括せられ、各生産面に剰余価値生産一般の法則が確立せられるや否や、農業と工業との単に素材的な区別は消滅し、新しく社会的総生産物 $W$ は生産手段と消費資料とに分割せられるものとなる。茲に、二部門分割と価値構成の $\frac{1}{2}+\frac{1}{2}$ の範疇が興えられる。マルクスの再生産表式はこれを表現する。ここにおいて、ひとは、地代理論の完成を告げ、同時に、ケネーの『経済表』検討のためにイタリア式簿記範例を求めたところの、マルクスのエンゲルス宛書翰一八六二年六月十八日付を想起すべきである」(三二―三三ページ)。「即ち、マルクスの地代理論の完成に基くケネーの『経済表』の検討を通じてマルクスの『経済表』再生産表式へ。ここに要點がある」(四ページ)。

以上要するに、氏は「地代論の完成」＝ケネーの地代範疇の完全なる「揚棄」によつて「資本の運動の全面的把握」が確立され、始めて再生産論が「問題として提起されうる」という点で、マルクス『経済表』成立の「起点」をば「地代論の完成」に求められているといえる。そしてその正当性を根拠づける事実として、「地代論の完成」(一八六三年六月―八月)直後にケネー『表』が検討されたということ―そのことを示す「書翰」―を提示されているわけである。

さし当り右の試み、つまり、「地代論の完成」―ケネー地代範疇の「揚棄」―直後にケネー『表』の検討があること(それを示す書翰)を挙げて自説の正しさの証拠にしようとする試みについて。氏が研究の順序(前後関係)という「証固」で証明されようとする事柄は、「地代論の完成」はケネー『表』「揚棄の根本的一条件である」というまさに理論的関連である。しかし、周知のごとく、研究の仕方や順序は理論的認識の必然的関連と必ずしも照応しない。従っ

て、仮に「地代論の完成」がケネー『表』揚棄の根本条件であるという理論的関連が正しいとしても、「地代論の完成」直後にケネー『表』の検討がある、という事実は、右の理論的關係を直接に示すことにはならない。従つてまた、氏が自説の正しさを証拠だてるために「地代論の完成」(ケネー『表』の「揚棄」)直後に『表』の検討がおこなわれていることを提示されるのは、少くとも説得力を欠いた試みといわざるをえない。この点は、つぎの事実をみるともつと明らかになつてくる。というのは、ケネー『表』の検討は「地代論の完成」直後だけではなく直前にもおこなわれており、このおりの検討はノート第六冊の重農主義者の根本的批判——それは彼らの地代範疇の批判をもふくむ——を前提し、A・スミスの検討のあとでなされたものだからである(本稿第一章第三節A前号所載Vおよび『学説史』第一卷第二章「重農主義者」参照)。さらに補足すれば、「地代論の完成」直後にケネー『表』の研究がおこなわれているといわれるがその「事実」さえいささか疑問なのである。氏がその根拠として挙げられるのは、例の六月十八付エンゲルス宛の書翰の記述——「イタリア式簿記の見本(説明つき)を一つお願いする。それはドクトル・ケネーの『経済学』の説明に役立つだろう。……」——だけである。しかし、地代論の研究は、機械の磨損問題とともに九月まで続けられ、十月と十一月には「第三篇 資本と利潤」の研究・叙述がすすめられているのであつて、この間にケネー『表』の検討を指示するなどの証拠資料もない。ちなみに、当時のマルクスの研究は、二十三冊のノートとして詳細に記録されているが、地代論の諸研究は主としてノート第十冊から第十二冊で詳しく明示され、続く第十三冊と第十五冊ではリカードの蓄積論を始めとする「剰余価値にかんする諸学説」が、そして第十六冊と十八冊では、「資本と利潤」にかんする研究がおこなわれている。ケネー『表』の検討が示されているのは、翌年六、七月のノート第二十三冊においてである。

(24) 一八六二年八月二十日付、および九月九日付 マルクスからエンゲルスへの手紙 (“M.E. Werke” Band 30, S.279—281, S. 284—285)。

(25) この点は、(イ)「第十七号(ノート第十七冊—引用者)の綴りには、一八六二年十月および十一月、てふ表書しよせうがあり、第十九号の綴りには、一八六三年一月、と日附がしてある」(カウツキー『学説史』第三巻への序文、改造社版『マルクスエンゲルス全集』第十一巻、十二—三ページ)。(ロ)『学説史』末尾の注解(二九)に記述されていること(本章第二節注記14参照)。(ハ)「九七三—一五八ページ(第十六冊—第十八冊)は資本と利潤、利潤率、商人資本および貨幣資本を、つまり後に第三部のための原稿中で展開されている諸題目を取り扱っている」(エンゲルス『資本論』第二巻への序言、S. 4)。

(26) 『学説史』序言(二十二—四ページ)。同著四—五ページ、および同著第八章—第十七章。

(27) 『学説史』第一巻補遺「(八) 重農主義者にかんする章の補足」参照。

ところで以上の点はさておくとしても、そもそも理論的にみて、「地代論の完成」こそが『経済表』成立の「起点」といえるであろうか？ 氏の言葉を借用すれば、「問題はこの一点にかかると」。

氏の論述によれば、そうである理由は、「地代論の完成」によって地代が剰余価値に帰着せしめられ「資本の全面的把握は確立せられ、茲に初めて、再生産の問題が問題として提起され得る」というところにあつた。いうまでもなく、地代にせよ利潤にせよはたまた利子にせよ、それらは剰余価値の「一分肢」として把握されぬ限り、換言すれば、剰余価値概念そのものが明確に把握されぬ限り、再生産論が(もつとも再生産論だけに限らないが)問題として提起されえぬことはたしかである。しかし、氏がわざわざ一八六二年六月—八月における「地代論の完成」といわれる以上、「資本の運動の全面的把握」の条件従つてまた「再生産の問題を問題として提起し得る」条件としての「地代論の完成」という意味は、右のごとく単に地代をば剰余価値の一分肢形態としてとらえたり、剰余価値を利潤、利子、

地代等の特殊形態から独立して一般的に取り扱うという意味だけではあるまい。こうした把握はなにも一八六二年六月をまたずとも、『要綱』や『学説史』の最初の諸ノート(地代論の完成以前のノート)で明示されているからである。例えばつぎの叙述をみられたい。「リカードはきわめて単純に剰余価値と利潤とを混同していた」(“Grundrisse” S.639)。「利潤一般は、利潤、利子、地代……などといったさまざまな形態でさまざまな階級間に分配せられる」(Ibid. S.673)。「マルクス自身の経済学批判は一八五九年ごろまでに大綱ばかりでなく最重要な細目でもできあがっていた」(エンゲルス『資本論』第二巻への序言)。「A・スミスは、剰余価値……を本来の利潤や地代はその分枝たるにすぎぬところの一般的範疇と解する。とはいえ彼は、剰余価値そのものを独自の範疇として、それが利潤や地代においてつねにうけとる特殊的形態から区別しなかった」(“Mehrwert”, Teil. I. S. 48)。

従って氏のいわれる「地代論の完成」の意味内容は、氏の論述でいうと、「差額地代および絶対地代の解決」、なかにんづく六二年六月〜八月に始めて明確に解決された「価値法則を侵害しないで絶対地代の可能性を証明すること」(六二年八月九日付エンゲルスへの手紙)だということになる。だからこそ、氏の見解をうけ入れられている宮本義男氏は、「絶対地代論の確立がマルクス経済表……の確立の契機となった云々」とのべられているといえよう。

それゆえ山田氏の主張をもう一度整理すると、それはつぎの二つの基本的認識から構成されていることになる。第一、再生産論が問題として提起せられる根本条件は「資本の運動の全面的把握」である。第二、この「全面的把握」の根本的条件は「地代論の完成」つまり絶対地代の論証である(従って、氏がいわれる「起点」とは理論的な意味での「全面的把握」の決定的契機であり、従ってまた、「再生産の問題が問題として提起」されるための決定的契機を意味している)。ここで一つあてまうなのは、「資本の運動の全面的把握」という言葉の範囲および内容の規定である。

つまり、「全面的把握」といっても種々の内容と範囲でいいうるのであって、例えば価値概念から出発して、直接的生産過程の基本機構、資本の流通上の諸姿態、回転等々の把握や、『要綱』に示されている程度の剰余価値の利潤への転化および利潤率の低下傾向、同じく剰余価値の利子への転化の説明、さらにさきに示した程度の地代の把握、等々でも一つの「全面的把握」といえないことはない。<sup>(28)</sup>だが氏の場合には、「絶対地代論の完成」もふくめて全面性が云々されている。従ってこの場合の「全面的把握」はさきの把握よりもっと詳細な内容と拡がりにおいて考えられているもの、つまり文字通りの「全面的把握」＝資本の全運動諸法則の詳細な把握ではないかと類推することもできる。しかし、その類推が認められてしまえば、それでこの検討も不必要になってしまふ。なぜなら、全面的に把握される対象のなかに再生産過程の法則までがふくめられてしまいかねなくなり、氏の主張はまったくナンセンスなものと化するからである。氏はまた、絶対地代の解決によって始めて地代が剰余価値の一分肢として把握されうるといわれているが、この点も同様に「一分肢として把握する」ということの意味をどのような拡がりや深みでいわれているかがあいまいにされている。

だが、こうした点の穿さくは一応打ち切っておくことにして、ともかく「全面的把握」の最も根本的一要件が絶対地代の論証にあるということにしておこう。そうすれば結局、問題はこうした絶対地代の証明が果して『経済表』成立の「起点」——つまり「再生産の問題を問題として提起しうる」ための根本的認識条件——であるかどうか、ということになる。しかしこのようなかたちで問題が提出されるならば、その答えは自ら明らかであろう。ただし、「再生産の問題」の根幹は、社会的総資本の価値および質料填補の態容にある以上、絶対地代の証明をまたないで地代を剰余価値の一分肢として「一般的に」把握しておくだけでも立派に提起しうる関係にあるからであり、この点は『資本論』

における再生産論と地代論の理論的位置からしても、また資本家的生産の再生産にかんする問題が問題として「地代論の完成」以前に研究されている厳然たる事実(前章第一―三節参照)からしても明白なところだからである。念のため付言すれば、右の点は、研究と叙述の順序が相違することや、『表』が「地代論の完成」以後に描かれ、『表』作製ののちに「二巻三篇」なる独自の位置において「社会的総資本の再生産と流通」が固有の問題として考究されたということも少しも否定するものではない。ただかかる事実から「地代論の完成」は、『表』成立の「起点」であるという理解——社会的資本の各成分の填補(従って収入の填補)がどうなるかという問題を問題として認識する理論的条件だという考え——を誘導することを否定しているだけである。それゆえ、『表』が成立しうるための理論的諸前提が「地代論の完成」以前に準備されていたにもかかわらず、その「完成」以後になったという事実は、絶対地代の論証という理論的契機以外の諸契機にその理由を求めべきである。<sup>29)</sup>

なお氏はこうもいわれていた。ケネー『経済表』の「揚棄の最も根本的な条件の一つはマルクス地代論の完成である」と。この主張にかんしても、これまでのにのべてきたことが妥当する。くりかえしをさけていうならば、ケネー地代論の「揚棄」は根本的にはすでにノート第六冊(『学説史』第一巻第二章)でおこなわれている。そして「地代論の完成」以前の、ノート第十冊におけるケネー『表』の検討(前述)は右の「揚棄」を前提におこなわれているばかりか、A・スミスの「VプラスMのドグマ」批判をも前提にしており、前章第三節にみたようなケネー『表』の正しい総括的評価を打ち出している。さらにこの評価にみられる観点はマルクス『表』そのものを貫く観点であり、この評価の仕方自身マルクス『表』の試みを示唆したものとさえ考えることができる(前章第三節)。だから、このおりのケネー『表』の検討こそ、その「揚棄」以外のなものであろうか。

以上からみて、ケネー『経済表』成立の「起点」を「地代論の完成」に求める主張の誤りは明らかである。それにして、どうしてこうした誤った思考が生じたのであろうか？

思うにそれは、氏にあっては、第一に「地代範疇の完全なる揚棄」、「地代論の完成」、「運動の全面的把握」等々というさいの「完全」、「完成」、「全面的」という言葉の内容なり範囲が厳密に規定されていないこと、とくに再生産論や『経済表』の対象(総再生産過程)を厳密に規定することをおろそかにされたこと(そこから、「総過程」だから資本の運動法則にかんする詳細な全面的考究が前提されるべきだ、という漠然とした意識も生じうる)にあると思われる。第二に、右のことに絡んで、つぎの二つの事柄——すなわち、絶対地代を証明しないと、地代は剰余価値の一分肢だという内容が十分に把握しえぬということ、絶対地代の論証を欠いても地代一般は剰余価値の一分肢としてそれなりに認識しうるということ——が混同され、絶対地代の証明の欠除は同時に地代を剰余価値の一分肢として把握しえぬこととされている点にあると思われる。

(28) こうしたあいまいさは、つぎの主張を対置すればより明瞭になるであろう。すなわち、資本の運動の全面的把握が可能となったから再生産の問題が提起されたのではなく、再生産の問題が提起されて解決されたから資本の運動の全面的把握が可能となったのだ、と。

(29) この点でとりあえず想起しうることは、再生産過程にかんする問題や『表』による「総再生産過程」表示の着想は、その経過からみて、「学説史」の検討の途中で付随的に派生してきたものであったということである。このためにマルクスは、その十分な検討や実現をひとまず「学説史」研究の一応終了したのちに延期しておいたのである。なお『表』の『起点』をどのように考えるべきかという点については、本節の最初に簡単な示唆があるが、なお後の章でもふれてある。